PRESS RELEASE

お知らせ

令和8年 11 月 25 日
国　際　農　研
農　研　機　構

日本の農業技術・知見が ASEAN の政策文書に活用

― グリーンアジアの知見発信・政策対話が持続可能な農業の政策形成に貢献 ―

ポイント

- **ASEAN 農業・林業大臣会合で採択されたバイオ炭ガイドラインに、技術カタログ掲載技術とグリーンアジアレポートの知見を活用。**
- **ASEAN の再生・強靭化農業実施プランに、稲作の炭素排出削減、稲わらの資源利用、土壌管理に関する連携候補機関として国際農研・農研機構を記載。**
- **グリーンアジアからの継続的な取り組みが、技術の普及・実装を支える ASEAN の政策形成への貢献として結実。**

概要

国際農研は、農研機構等と連携し、「グリーンアジア」および後継の「グリーンアジア＋」[1)]を通じて、アジアモンスーン地域の生産力向上と持続可能性の両立に向け、技術・知見の集約・発信と政策対話を進めてきました。

このたび、2026 年 10 月 29 日にシンガポールで開催された第 48 回 ASEAN 農業・林業大臣会合（AMAF）において、「ASEAN バイオ炭[2)]生産・施用ガイドライン」（以下、バイオ炭ガイドライン）および「ASEAN 再生・強靭化農業[3)]システム実施プラン」が採択されました。両文書は、ASEAN の公式ウェブサイトで公開されています（原文は末尾の「関連資料」参照）。

バイオ炭ガイドラインでは、「アジアモンスーン地域の生産力向上と持続性の両立に資する技術カタログ」（以下、技術カタログ）掲載のバイオ炭関連測定技術が紹介されるとともに、グリーンアジアレポート「Local biochar use for sustainable agriculture in Asia」の知見が、生産技術、品質管理、農地への施用などの指針に活用されています。

また、再生・強靭化農業実施プランでは、国際農研が「稲作」「稲わら」「土壌の健全性」の 3 分野、農研機構が「稲わら」「土壌の健全性」の 2 分野で連携候補機関として記載されています。

今回の成果は、グリーンアジアから継続してきた知見の発信と政策対話が、技術の普及・実装を支える ASEAN の政策形成に結び付いたものです。国際農研は、今後も農研機構等と連携し、ASEAN 各国をはじめとするグローバルサウスの政策・指針策定に役立つ科学的知見の提供と政策対話を進めます。こうした活動を生産現場への技術の導入・普及につなげ、持続可能で気候変動に強い農業・食料システムの構築に貢献していきます。

問い合わせ先など

国際農研（茨城県つくば市）　理事長 長谷川 利拡
研究推進責任者：プログラムディレクター 大森 圭祐
研究担当者：社会科学領域長兼プロジェクトリーダー 舟木 康郎
広報担当者：広報連携ユニット長 丸井 淳一朗
Tel：029-838-6708　Fax：029-838-6337
プレス用　e-mail：info-pr@jircas.go.jp

本資料は、農政クラブ、農林記者会、農業技術クラブ、筑波研究学園都市記者会に配付しています。

※国際農研（こくさいのうけん）は、国立研究開発法人 国際農林水産業研究センターのコミュニケーションネームです。
また、農研機構（のうけんきこう）は、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構のコミュニケーションネームです。
新聞、TV 等の報道でも当センターの名称としては「国際農研」および「農研機構」のご使用をお願い申し上げます。

取組の背景と経緯

国際農研は、「みどりの食料システム戦略」を踏まえたグリーンアジアプロジェクトの一環として、アジアモンスーン地域での活用が期待される日本の農林水産技術を取りまとめ、技術カタログを公開・拡充してきました。2025 年 10 月 1 日には、国際農研・農研機構等の 5 つの国立研究開発法人と国内 7 大学の成果から 44 技術を掲載した Ver.4.0 を公開し、アジアモンスーン地域各国における持続可能な食料システムの構築に向け、掲載技術の一層の活用を目指してきました。

また、日本の基盤農業技術について、開発の背景や技術の内容、関連する科学的知見等を取りまとめた「グリーンアジアレポート」を通じて、地域の技術導入や政策検討に役立つ知見を広く提供してきました。今回引用された「Local biochar use for sustainable agriculture in Asia」第 2 版（グリーンアジアレポートシリーズ No.4、2026 年）は、アジアにおけるバイオ炭の生産・利用に関する知見を取りまとめたものです。

2026 年 4 月に開始した後継のグリーンアジア＋では、これらの成果と連携基盤を引き継ぎ、ASEAN や東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）等との情報交換や、ASEAN の政策文書の策定過程における技術情報の提供を進めてきました。国際農研と農研機構は、ASEAN 再生・強靭化農業システム実施プラン策定に関するコンサルテーションワークショップでも、関連技術や日本の取り組みを紹介しました。

政策文書における主な記載内容

1.　ASEAN バイオ炭生産・施用ガイドライン

本ガイドラインは、農業残渣の野焼きの削減、土壌の健全性の回復、炭素貯留を通じた気候変動の緩和、持続可能な農業・再生型農業の推進に向け、ASEAN 加盟国がバイオ炭の生産・農業利用に関する政策や技術指針を検討する際の参照枠組みとなるものです。政策担当者や技術担当者等を対象に、原料の選定、生産技術、品質・安全性、農地への施用から、普及を支える制度、金融、人材育成までを体系的に示しています。加盟国が各国の農業条件や制度に応じて活用する、任意の指針として位置付けられています。ガイドラインでは、グリーンアジアレポートの知見が、地域の条件に応じたバイオ炭の生産・利用を検討するための技術的根拠として活用されています。具体的には、生産方式ごとの特徴や利用規模の比較、品質に関わる生産条件、土壌条件に応じた施用方法・施用量などの説明に引用され、適切な技術の選択と利用上の留意点を示す指針に組み込

まれています。また、品質・規格に関する節では、技術カタログ掲載の「工業分析に基づくバイオ炭を用いた農地土壌炭素貯留量の簡易で正確な推定手法」が参照され、工業分析を用いてバイオ炭施用による農地土壌への炭素貯留量を推定する方法が紹介されています。

このように、日本の技術・知見が、ASEAN 加盟国におけるバイオ炭の生産・利用に関する政策検討と技術導入を支える ASEAN の共通の指針に活用されています。

2. ASEAN 再生・強靭化農業システム実施プラン

本実施プランは、ASEAN 加盟国の農業・食料システムを、自然資本の回復、温室効果ガス排出の削減、気候変動への強靭性の強化、農業者の所得向上を実現する、再生型かつ強靭なモデルへ移行させることを目指すものです。その際、地域コミュニティの文化的価値の維持も重視しています。10 の重点分野を設け、技術の普及に加え、成果の測定・報告・検証を進め、その成果が市場、公共調達、金融を通じて評価される仕組みにつなげる方針が示されています。

国際農研および農研機構は、以下の分野で連携候補機関として記載されています。

分野	実施プランに示された主な内容	記載された機関
稲作 （Rice）	間断灌漑、メタン排出と水利用の測定・報告・検証、炭素排出を抑える稲作体系等	国際農研
稲わら （Rice Straw）	野焼きの代替策としてのバイオ炭、バイオガス等への資源利用	国際農研、農研機構
土壌の健全性 （Soil Health）	土壌の健全性の評価、土壌炭素貯留の測定・報告・検証、堆肥・バイオ炭等の活用、養分損失量の算定	国際農研、農研機構

※連携候補機関としての記載は、個別事業への参画の決定を意味するものではありません。

今回の成果の意義と今後の展開

農業技術を地域に広げるには、技術の開発・実証に加え、政策担当者や普及担当者が科学的根拠を参照し、各国の条件に応じて技術を導入・活用できる環境を整えることが重要です。今回、技術カタログやグリーンアジアレポートで発信してきた技術・知見が、ASEAN 加盟国による政策検討や技術利用の指針となる文書に活用されました。これは、日本の研究成果が各国の政策検討を支える共通の枠組みに位置付けられ、今後の技術の普及・実装に向けた基盤づくりが進んだことを示しています。

国際農研は、農研機構等との連携の下、グリーンアジア＋を通じて、各国の課題や導入条件に応じた技術情報の提供と政策対話を継続し、生産現場への技術の導入・普及につなげていきます。

用語の解説

1) グリーンアジア／グリーンアジア＋：日本の農林水産省の支援の下、生産力向上と持続可能性の両立に向けて、技術の応用・普及等を進める取り組みです。各事業の名称、実施期間および対象地域は以下のとおりです。
   - グリーンアジア：「みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進」（2022 年度～2025 年度）。アジアモンスーン地域を対象とした事業です。

- グリーンアジア＋：「グローバル地域への農業技術の展開」（2026 年度～2030 年度）。ASEAN 各国を含むグローバルサウスを対象とした事業です。

2) バイオ炭：農林業残渣などのバイオマスを、酸素を制限した条件で加熱して得られる炭素に富む資材です。適切に生産・施用することで、土壌改良や炭素貯留等への活用が期待されます。効果や安全性は、原料、生産条件、土壌条件等によって異なります。
3) 再生・強靭化農業（Regenerative and Resilient Agriculture：RRA）：土壌、水、生物多様性などの自然資本を回復・維持し、生産性と所得を向上させるとともに、気候リスクを低減し、温室効果ガス排出を削減する、地域の条件に応じた農業・水産養殖システムを指します。

関係資料（ASEAN 公表文書）

ASEAN バイオ炭生産・施用ガイドライン（英語・PDF）
原題：ASEAN Guidelines on Biochar Production and Application
https://asean.org/wp-content/uploads/2026/11/9.-ASEAN-Biochar-Guidelines.pdf

ASEAN 再生・強靭化農業システム実施プラン（英語・PDF）
原題：ASEAN Implementation Plan for Regenerative and Resilient Agriculture Systems
https://asean.org/wp-content/uploads/2026/10/ii.-ASEAN-Implementation-Plan-RRA.pdf